

(林野庁)

徳島発の政策提言

「一億総活躍社会」への処方箋

～知恵は地方にあり！～



平成28年5月

 徳 島 県



「徳島発の政策提言」

～ 「一億総活躍社会」の実現に向けて ～

徳島県政の推進につきまして、日頃から格別のご配慮をいただき、厚くお礼申し上げます。

現在、国におかれましては、「成長と分配の好循環」を生み出す「一億総活躍社会」の実現に向け、子育て支援や介護サービスの充実をはじめとした様々な施策を推進されるとともに、国・地方の最重要課題である「人口減少の克服」と「東京一極集中の是正」に向け、昨年末、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂を、本年3月には、「政府関係機関移転基本方針」を、それぞれ決定されるなど、「地方創生」に向けた取組みをより一層加速されておられます。

本県におきましても、「地方創生」の起爆剤として、民間の本社機能の地方移転を促進するべく、率先して「消費者庁をはじめとする政府関係機関の徳島移転」に、挙県一致で取り組んでいるほか、市町村の先駆的な取組みを後押しする「徳島版地方創生特区」や、子育てや介護による離職の悩みを解消する、これからの新しい働き方「テレワーク」の普及拡大など、「一億総活躍社会」のモデルとなる取組みを実践し、「地方創生の本格展開」、さらには「日本創成」の礎を築くべく、「創造力・実行力・発信力」にさらに磨きをかけ、全力で取り組んでおります。

一方、4月の「熊本地震」でリスクが改めて顕在化した「直下型地震」や切迫する「南海トラフ巨大地震」を迎え撃つ「国土強靱化」をはじめ、世界経済の減速や急激な為替変動への対応、TPP発効で大きな影響を受ける農林水産業に対する地域の実情に応じたきめ細やかな対策など、「一億総活躍社会」の実現に向け、国・地方を挙げて取り組むべき課題も山積しております。

まさに待ったなしの「地方創生」、さらには「一億総活躍社会」を実現するためには、国・地方が連携・協力しながら、それぞれの現場の現状をしっかりと把握し、真の課題・ニーズを見極めたうえで、その解決の処方箋を、「実証実験・モデル事業」の展開などを通じ、積極果敢に実行していくことが不可欠であります。

そこで、このたび、「課題解決先進県・徳島」として、「知恵は地方にあり」の気概と「国民目線」、「現場主義」のもと、「一步先の未来」を切り拓く「処方箋」となる「徳島発の政策提言」を取りまとめましたので、国におかれましては、平成29年度の予算編成に反映していただきますよう、ここに提言いたします。

平成28年5月

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

項 目 名	ページ
地方創生に向けた「林業の成長産業化」の実現について	1
地域が守る！森林の保全管理体制の確立について	3
TPPを「迎え撃つ」農山村地域の基盤整備の推進について	5
農山漁村地域の国土強靱化に向けた長寿命化・耐震化対策の推進について	7

地方創生に向けた「林業の成長産業化」の実現について

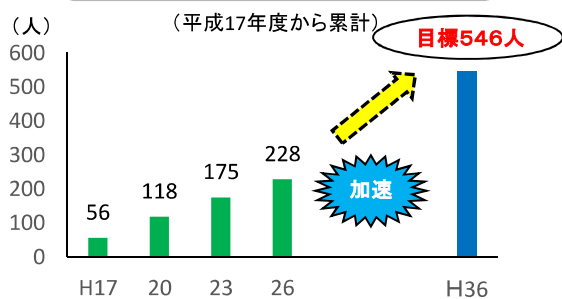
主管省庁（内閣官房，内閣府，林野庁）

【現状と課題】

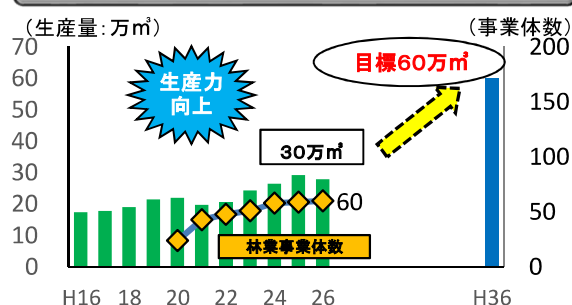
直面する課題

- 森林資源は本格的な利用期を迎えていることから、新規林業就業者の更なる増加と、木材生産力の向上が急務となっている。
- 大工の高齢化や減少、建築士に木材に関する知識・経験が少ないことが、木造建築が進まない一因となっている。
- 我が国は古くから木の文化を持ち、高度な木づかいの技術があるが、国際的な認知度が低く、製品や木造住宅の輸出が進んでいない。

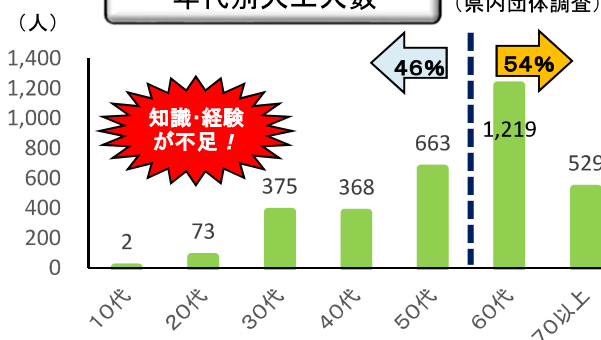
新規林業就業者数の推移



木材生産量と登録林業事業者の推移



年代別大工人数



過去から現代に繋がる豊かな木の文化

阿波農村舞台



県内に209棟(全国1位)

美馬市江原認定こども園



SGEC森林認証材を使用

【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 林業の成長産業化の推進
 - ・ 次世代林業基盤づくり交付金 61億円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》 (P39)

- ◇ 林業の成長産業化
 - ・ 2020年五輪競技大会も見据え、公共建築物の木造化等の推進等に取り組む
 - ・ 低コストでの国産材の安定供給体制の構築を推進する

《総合的なTPP関連施策大綱》 (P8, No. 14)

- ◇ 合板・製材の国際競争力の強化
 - ・ 原木供給の低コスト化を含めて合板・製材の生産コスト低減を進めることで、合板・製材の国産シェアを拡大する。

県担当課名 林業戦略課，林業戦略課新次元プロジェクト推進室，森林整備課
 関係法令等 森林法，森林・林業基本法，公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 木材の増産を図るには、生産を担う人材の育成・確保とともに、林業事業体の起業や独立、経営規模の拡大を強力に進める必要がある。
- 生産した木材をしっかりと利用するには、消費者の理解を高めるとともに、木を熟知した建築士の養成など、幅広く人材育成を進める必要がある。
- 製品、住宅の輸出拡大のためには、試験輸出などの取組みとともに、日本を訪れる外国人に対しても、積極的に木の良さをPRすることが必要である。

本県の取り組み

県産材の増産	<p>若手の育成</p> <p>■就業前の研修機関 「とくしま林業アカデミー」 H28開講 毎年10名 1年間で養成</p> 	木材の利用	<p>人材育成</p> <p>■大工や建築士が木や木造を学ぶ 「木造建築学校」 H27実績 9回 約250人受講</p> 
	<p>事業体の起業を支援</p> <p>■高性能林業機械のリース・レンタル機関 「とくしま林業機械サポートセンター」 H27実績 3事業体</p> 		<p>海外輸出</p> <p>■ミラノ博 阿波指物出展 ■韓国(プサン) H27/10月 「試験輸出」</p>  <p>あんどん</p>

平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 林業の就業前研修の強化と起業支援制度の創設

- ・ 「緑の青年就業準備給付金」を活用する研修生を教える体制を強化するため、研修実施機関の運営も支援すること。
- ・ 各地域において、「リース・レンタル方式」による高性能林業機械の調達や起業時の経営コンサルタントを行う起業支援制度を創設すること。

提言② 木づかい運動を進める「木の教育研修システム」の構築

- ・ 一般消費者や子育て世代が木の良さを学ぶ木育から、専門家である大工や建築士等の利用技術の研修まで、教育研修のシステムを構築すること。

提言③ 木材輸出の促進とインバウンド対策への支援制度の創設

- ・ 日本の木材と技術をパッケージ化した輸出促進への支援制度とともに、外国人旅行者向けの観光・宿泊施設の内装木質化や、木製調度品等の整備に対する支援制度を創設すること。

将来像

国内の豊富な森林資源を活かした「地域経済の活性化」と「地球環境の保全」！

地域が守る！森林の保全管理体制の確立について

主管省庁（内閣官房，内閣府，財務省主税局，林野庁）

【現状と課題】

直面する課題

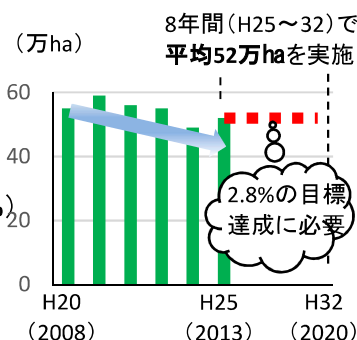
- CO₂吸収をはじめ森林の多様な機能を発揮するには、間伐や再造林などの整備を継続的に行うことが必要で、そのためには**多くの経費と時間を要する**。
- 森林所有者の高齢化や不在村化の進行等により、
 - ・ 個人では管理できない森林や
 - ・ 所有者、境界が不明確な森林が増加し、適切な管理や整備の停滞による森林の荒廃が懸念される。

間伐の実施状況と今後の目標

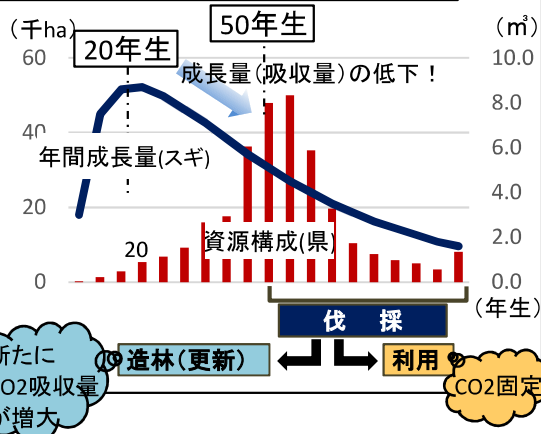
- 「京都議定書」第2約束期間（2013～2020）

【削減目標】3.8%
（うち森林吸収源2.8%）

- 新枠組み「パリ協定」（2021～2030）



吸収源確保のための森林更新対策が課題



森林の所有に関する現状と課題

林業経営を「行うつもりはない」所有者の割合

51%

※農林水産省調査（2011年3月）

公的機関が積極的に関与することが重要！

森林整備法人（「徳島森林づくり推進機構」）の活用

森林境界に関する現状と課題

所有境界が「明確」な森林面積の割合

地籍調査及び森林境界明確化面積

36%

※徳島県調査（H26年度末実績）

「境界確定」が急務！

【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 森林吸収源対策の推進
 - ・ 森林整備活性化資金の活用による森林の整備 融資枠17億円
 - ・ 地方交付税における重点課題対応での増額 220億円→500億円（林地台帳の整備，森林境界の明確化，担い手の育成等）

《平成28年度税制改正大綱の内容》

- ◇ 森林吸収源対策の推進
 - ・ 森林整備等に関する市町村の役割の強化や，人材の育成確保策について必要な施策を講じた上で，森林整備等の財源に充てる税制（森林環境税（仮称））等の新たな仕組みを検討する。その時期については，適切に判断する。

県担当課名 林業戦略課，森林整備課
関係法令等 租税特別措置法，森林法，森林・林業基本法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 森林吸収源対策を推進するため、森林整備に要する**安定財源を早期に確保することが必要**である。
- 水源林等の重要森林の機能を維持向上するため、個人に代わって地方公共団体や森林整備法人等の**公的機関が管理・整備しやすい体制を整える必要**がある。
- 森林所有者の確定や境界の明確化が早急に進むよう、**対策を強化する必要**がある。

間伐・再造林による森林の更新

「新次元林業プロジェクト」の展開



伐採(利用)

造林(更新)

公的管理の促進

「公有林化戦略」の展開



協働の森

全国1位

【取得】
県, 市町村, 機構
【受託】
機構(長期受託)
【協働】
企業 参考企業数
123社・団体

境界確定の促進

各種情報を集約した「GIS上での明確化」



所有者及び境界の設定

平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「森林環境税（仮称）」の早期創設

- ・ 森林吸収源対策を推進するため、「森林環境税（仮称）」を早期に創設するとともに、地方が果たす役割を踏まえ、財源を県及び市町村に配分すること。
- ・ 高齢級の森林の若返りを進めるため、伐採から植栽までの「一体的施業」を着実に実施する支援策を組み込むこと。

提言② 公的機関による「森林管理対策」の強化

- ・ 公有林化を推進する「交付金制度」を創設すること。
- ・ 森林整備法人向けの森林取得資金制度を拡充すること。
(無利子化制度の創設, 貸付限度額(現8割)の撤廃, 土地や分収林以外も対象)
- ・ 条例等に基づき、特に保全が必要な森林を公的機関に譲渡する場合、保安林の用地取得と同様、租税特別措置法の特別控除(2千万円)を設けること。

提言③ 「森林境界確定対策」の拡充

- ・ 地方交付税による森林境界の明確化に加え、「交付金制度」を創設し、現地での境界確定対策の強化を図ること。

将来像

森林の有する多様な機能の発揮による地方創生の実現！

TPPを「迎え撃つ」農山村地域の基盤整備の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省農村振興局，林野庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 国のTPP対策において、農業では、農地の更なる大区画化や畑地・樹園地の高機能化等を行う事業が対象となっており、本県に多い小区画のほ場における野菜の生産等においては、活用できない内容となっている。
- 林業では、森林の荒廃や、林道整備が進んでいないことが木材生産の効率性に影響し、低コスト生産ができなくなる。



輸入農作物に対抗するためには、「さつまいも」や「れんこん」などの高収益作物を作れる環境が必要。

大区画でなく、きめ細やかな基盤整備がしたいなあ…。

高収益作物

さつまいも れんこん にんじん



【政権与党の政策方針】

- 《平成28年度国予算の内容》
- ◇ 農林水産公共事業費 6,761億円（対前年比102.6%）
- 《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》（P36）
- ◇ 農林水産業の成長産業化
 - ・ 生産現場の体質強化・生産性の向上，付加価値の向上など成長産業化に取り組む生産者を応援する。
- 《総合的なTPP関連政策大綱》（P13, P14）
- ◇ 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成
 - ・ 意欲ある農業者の経営発展を促進する機械・施設の導入，無利子化等の金融支援措置の充実，農地中間管理事業の重点実施区域等における農地の更なる大区画化・汎用化，中山間地域等における担い手の収益力向上
 - ◇ 合板・製材の国際競争力の強化
 - ・ 大規模・高効率の加工施設の整備，原料供給のための間伐・路網整備，違法伐採対策等

県担当課名 農林水産基盤整備局 農山漁村振興課，農業基盤課，森林整備課
 関係法令等 土地改良法，森林法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 農業の生産性の向上，省力化，高品質化を図るためには，大区画化のほかに農業用水の確保，排水不良の解消等のきめ細やかな基盤整備を行う必要がある。
- 林業においては，低コスト生産体制を構築し，木材を安定供給するために，徳島の急峻な地形に合った構造の林道路網の整備が必要である。
- 木材の生産量に影響を与える木材生産拠点である森林の保全是，重要である。

◇ 徳島県では，昨年12月に「徳島県TPP対応基本戦略」を策定

- ・ 農業用水の水質改善と安定供給を図り，高品質・高付加価値な農産物の生産を可能とするため，**国営農地防災事業の受益地**では，**防災事業による基盤整備を推進**
- ・ 林業の成長産業化を支える**林道整備**による**生産流通基盤の強化**



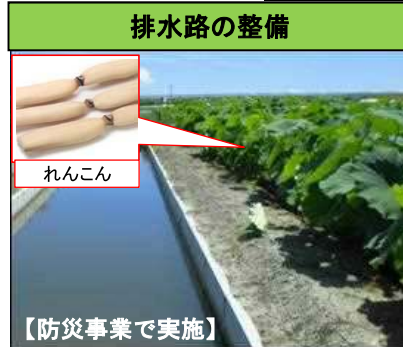
維持管理に
手間がかからず，
水もきれいだわ！

排水が良くなれば，
高品質な農作物が
安定して
生産できるよ！



伐採木の
搬出も楽に
でき，
助かるよ！

徳島の地形に
あった**林道**が
もっと欲しい
なあ！



平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 TPPを迎え撃つため，農山村地域の基盤整備に係る新たな制度の創設及び補助対象事業の拡充

- ・ 「TPP関連農業農村整備対策」の対象に，農業用水の確保や排水など，農産物の高付加価値化に資する防災事業を追加すること。
- ・ 素材生産の低コスト化を図るため，急峻な地形など地域の特性に応じた構造を持つ林道整備への新たな補助事業を創設すること。
- ・ 木材生産拠点である森林の安全・安定を図るため，事前防災・減災対策である「緊急予防治山事業」における被災危険度の対象に国道・県道等を入れるなど採択要件を緩和すること。

将来像

地域の特性に合わせた基盤整備によるTPPへの対応

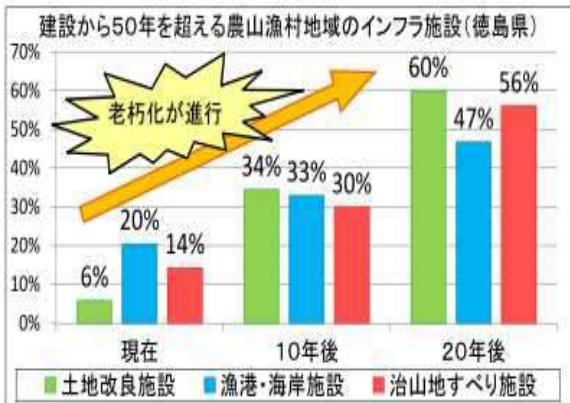
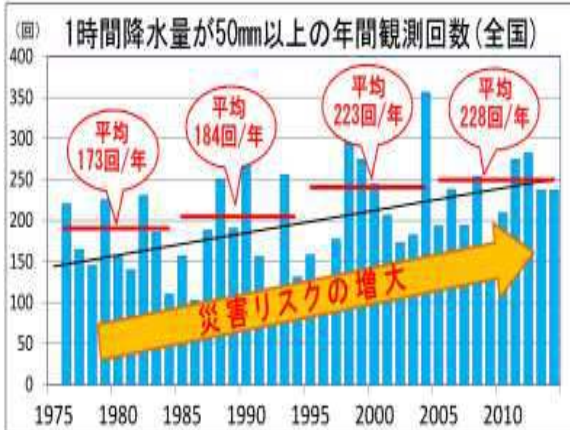
農山漁村地域の国土強靱化に向けた長寿命化・耐震化対策の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省農村振興局，林野庁，水産庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 「南海トラフ巨大地震，大型化する台風や局地的なゲリラ豪雨の増加」など，発生リスクは増大しており，「徳島県国土強靱化地域計画」を着実に推進することが求められている。
- 強靱化に向けたインフラ整備については，「既存ストックの有効活用」により，更新コストの縮減・平準化を図り，長寿命化や耐震化を推進することが課題となっている。
- そのため，早急に施設の老朽化や耐震性の点検・診断に取り組み，その結果に基づく，ハード・ソフトあわせた保全対策が求められている。



【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 農林水産公共事業費 6,761億円（対前年比102.6%）

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P49, No.189）

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速
 - ・ 社会インフラの老朽化対策，道路，港湾，堤防等のインフラの耐震化の加速
 - ・ 避難路・津波避難施設や救援体制の整備等防災・減災対策を強力に推進

県担当課名 農山漁村振興課，農業基盤課，森林整備課
 関係法令等 土地改良法，森林法，地すべり等防止法，海岸法，漁港漁場整備法

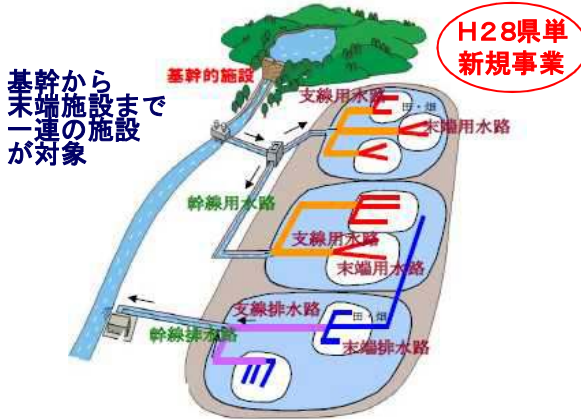
【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 基幹から末端までの農業水利施設を資産として捉え、「徹底した長寿命化」「突発的な事故への対応」「将来の更新への備え」を計画的・戦略的に行う必要がある。
- 点検や診断結果に基づく治山・林道施設や漁港・海岸保全施設の長寿命化等の整備について、適時適切な対応が必要である。

徳島県における取り組み事例

農業水利施設アセットマネジメント事業



【事業概要】

- ①中長期計画の策定
- ②データベース構築
- ③地域一体となった協議会の設立

【事業効果】

- ①施設の持続的保全
- ②維持管理・更新コストの縮減、平準化
- ③情報共有と役割分担

点検・診断

（農は定額補助があるが、林・水はなし）



橋梁の診断・点検

長寿命化対策

（農・水は補助事業があるが、林はなし）



ポンプのオーバーホール



漁港堤防耐震点検



漁港物揚場の補修

平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 施設点検・診断等の制度拡充と各種補助事業の創設

- ・ 基幹から末端までの一連の農業水利施設を対象に、機能診断による長寿命化などの総合的な中長期計画が策定できる補助事業制度を創設すること。
- ・ 林野公共（治山・林道施設）、水産公共（漁港・海岸保全施設）について、老朽化・耐震性の点検・診断等が定額補助となるような制度へ拡充すること。
- ・ 林野公共施設については、点検や診断結果により、保全対策等が必要となった箇所について、長寿命化対策となる補助事業を創設すること。

将来像

災害に強い「安全・安心」の農山漁村地域が実現



「地方創生 本格展開！」

